

認知症スクリーニング調査と 地域・医療・行政の 包括的クリティカルパスの構築

松田 幸久 氏

金沢医科大学総合医学研究所 プロジェクト研究センター
精神神経科学 特定職員（ポストドクター）



要旨

本活動では、①金沢医科大学に所属する医学部生・看護学部生に対する認知症啓発活動とスクリーニング調査員の育成（活動1）、②へき地における認知症スクリーニング検査の実施と地域の医療・行政機関との協働（活動2）を行っている。

活動1において、認知症講座の前後で知識問題と意識アンケートを実施した。結果、知識問題の正答率が講習後に上昇した。意識アンケートについては、①認知症サポーター活動と認知症についての関心が向上、②患者数推定値が正しい値に近似、③早期発見・早期治療の必要性をより強く感じる、④認知症患者とのかかわり・対応について困難ではない方向に変化、という啓発効果が認められた。スクリーニング調査では調査対象となるへき地に居住する65歳以上の高齢者の26.3%が調査に参加した。本調査活動は3年目にあたり、これまでに蓄積されたデータを解析したところ、すでに認知症を理由として通院しているものを除いた場合、52.2%が認知症を発症している可能性を示していた。

本活動により、認知症サポーターキャラバンによる啓発活動の効果を定量的に示すことができた。認知症スクリーニング調査ではへき地に居住している高齢者において認知症に罹患している可能性が非常に高いことを明らかにすることができた。今後、スクリーニング調査ツールの見直しと対象地の拡大を図り、更なる活動を展開したい。

1.活動の背景

わが国では高齢化社会が進むとともに認知症患者数が増加することが予測されて久しい。現状は世界的にも広く認知されており、Lancet誌において「Japan will be model for future super-aging societies」（日本は将来の超高齢化社会のモデルになる）と題された記事が掲載されるにいった。

認知症患者の将来的な増加に対する取り組みのひとつに認知症サポーターキャラバンがある。われわれは認知症サポーターキャラバンの枠組みを活用し、認知症の啓発活動と富山県氷見市のへき地における認知症スクリーニング調査の実施、地域の中核となる医療機関と行政への連絡を包括的におこなうクリティカルパスの構築を目指した活動を展開している。

2.活動内容

本活動では、①金沢医科大学に所属する医学部生、看護

学部生に対する認知症啓発活動とスクリーニング調査員の育成（活動1）、②へき地における認知症スクリーニング検査の実施と地域の医療・行政機関との協働（活動2）を主として行っている。認知症サポーターキャラバンには啓発活動のみにとどまらず、一歩踏み込んで、早期発見・早期対応の推進も含んでいる。具体的にはスキルアップ研修を設けており、研修を受けることで認知症を早期発見する（スクリーニングする）ための知識や技能を身につけられると期待されている。本活動では、活動1の最終段階としてスキルアップ研修を受けた者をボランティア調査員とし、スクリーニング調査に参加させることで早期発見・早期対応を体感する場を提供している。活動1と活動2に参加すると、知識として認知症を知ることから高齢者と対面したスクリーニングまでのパッケージを経験することができる。活動の主体である我々は、調査で得られた結果を参加した高齢者本人または主たる介護者、金沢医科大学氷見市民病院、氷見市地域包括支援セ

ンターへ伝達しており、その結果を利用して医療や行政の立場からの支援へとつなげている。得られた結果については臨床場面のみならず、へき地居住者における認知症についての研究として検討を行っている。

以上をまとめると、本活動はさまざまな利点を有する活動であるといえる。第1に、将来的に医療に携わる学生に対し認知症についての教育を行い、得られた知識をへき地で実践するという教育場面での利点である。第2に、医療機関へのアクセスが困難であるへき地居住者(調査の参加者)にとっては自身の認知機能の程度を知り、認知症を罹患している可能性について知ることができるという臨床場面での利点である。さらには参加者の希望があれば医療と行政に情報が共有され、包括的なクリティカルパスにのることができる。第3に、将来的に訪れると予測される後期高齢者が人口の多くを占める社会において、認知症発症の社会的なプロセスやその特徴を明らかにするという研究場面での利点である。本活動はへき地を対象として活動を展開しているが、これからの日本においては後期高齢者の人口増加が進み、今回で言う「へき地」に相当する地域の増加が予想される。そのような将来に起こるであろう社会構造のモデルとして本活動から得られる知見は価値の高いものとなる。

3.結果

(1)メイト養成講座における啓発効果

平成27年度では金沢医科大学看護学部生78名、医学部生127名、石川県かほく市と共催した一般向け講座41名、金沢医科大学および附属病院の教職員191名に対してメイト養成講座を行った。養成講座による啓発効果を定量的に計測するため、講座の前後で知識問題と意識アンケートを実施した。集計の結果、知識問題の正答率が4グループともに講習後に上昇した。意識アンケートについては、①認知症サポーター活動と認知症についての関心が向上、②患者数推定値が正しい値に近似、③早期発見・早期治療の必要性をより強く感じる、④認知症患者とのかかわり・対応について困難ではない方向に変化、という啓発効果が認められた。特に医学部生は、上記の項目全てにおいて意識の向上を示していた。本結果により、メイト養成講座は認知症についての知識を向上させ、認知症についてよりよい意識をもつ効果があることが定量的に示された。

(2)へき地での認知症スクリーニング調査結果

平成27年度では調査対象となるへき地に居住する65歳以上の高齢者の26.3%が調査に参加した。本調査活動

は3年目にあたり、これまでに蓄積されたデータを解析したところ、参加者の65.9%が認知症に罹患している可能性が示唆された。すでに認知症を理由として通院しているものを除いた場合でも52.2%という結果であり、非常に高い値と考えられる。スクリーニング調査に含まれるそのほかの調査項目を解析したところ、認知症疑い群においては①活気の評点が低い、②歩行の困難を自覚している、③認知症の中核症状が重い、④嗅覚機能が低下している、という特徴が認められた。

4.結論と今後の展望

認知症サポーターキャラバンによる啓発活動の効果を定量的に示すことができ、知識と意識が好ましい方向に変化することが示された。認知症スクリーニング調査ではへき地に居住している高齢者の認知症に罹患している可能性が非常に高いことを明らかにすることができた。スクリーニング調査の結果は、本人の希望に従い、医療機関と行政へ連絡している。それぞれの担当者から、本人の病態理解や対応を考える際に役に立っているとの感想を得ており、本活動が地域医療において有機的に関与していることを実感している。今後、対象地域を広げて活動を継続してゆきたい。また、認知症スクリーニング調査で用いているツールの見直しを行っており、将来的には光トポグラフィーによる生物学的検査を導入する予定である。その有効性についても検討を行っており、対象地の拡大も含めて更なる活動を展開したい。



活動1



活動2